

高齢社会に適合した配送サービスの高度化に関する研究

海老原 寛人 研究員

1. 研究の背景と目的

近年、「買い物弱者」の問題が新聞記事や報道等のメディアで取り上げられるなど、社会的問題として顕在化している。経済産業省（2011）では、買い物弱者を「住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たち」と定義しており、その数は約600万人と推計している。

買い物等が困難になる要因は、既存の研究によると、外的要因（小売店の撤退、公共交通機関の廃止等）と内的要因（自家用車の非保有、身体的理由による歩行等の移動困難さ等）の2点が挙げられている。特に、後者の内的要因は高齢者や要支援・介護者等に多く見られ、一般に交通弱者とも言われている。そして、この交通弱者は2060年までの今後約50年間にわたる高齢化の進行とともに、増加する可能性が高い。

一方で、現行の交通政策基本法では、豊かな国民生活の実現を目標に、日常生活の交通手段の確保等、自由に移動できる環境の整備が進められている。しかし、歩行困難者等の存在を踏まえると、動かなくても生活に必要なモノやサービスを受けられる環境の整備も推進する必要があると考えられる。

そこで本研究では、買い物弱者問題の解決に資する配送サービスのあり方を検討し、提案することを目的とする。なお、今回の報告では、（1）買い物弱者の現状と問題点、（2）買い物弱者に係る現行の事業、（3）今後の課題、について述べる。

2. 買い物弱者の現状と問題点

本章では、既存の文献や統計データ等を用いて、買い物弱者がどこに何人程度居住し、どのような買い物行動を取り、どのような問題を抱えているのかを概観することで、個人属性や地域に応じたきめ細かな施策が必要であることを示す。

買い物弱者の地域分布については、農林水産政策研究所で試算されている。同研究所の試算結果によると、生鮮品販売店舗への徒歩

でのアクセスが困難である高齢者は全国で約970万人、そのうち三大都市圏に約300万人、地方圏に約680万人が居住しているとされている。各地域の買い物行動及び抱えている問題を見ると、都市部に居住する高齢者は、単身世帯が多く、また年齢とともに外出頻度も低下することから、欠食等による栄養バランスの確保を問題としている。一方、地方部では商業施設や公共交通機関が低密度な地域ほど、自家用車に頼らざるを得ない状況にあり、日常の買い物の不便さを問題としている。このように買い物弱者問題は地域によって異なる特徴を有している。

3. 買い物弱者に係る現行の事業

本章では、買い物弱者問題を小売店へのアクセス問題と食料品等の配送問題に分類したうえで、民間事業者と行政機関が展開している事業を紹介し、その特徴と問題点を明らかにする。さらに、前章で整理した問題点と照合することで、最も深刻な状況にある地域を明らかにし、本研究の対象として選定する。

民間事業者によるネットスーパーや弁当宅配サービス等、利用者の多様なニーズに合わせた事業の多くは、人口の多い都市部を中心に展開されている。地方部においては、生協による広範囲な宅配サービスに加え、自治体によるタクシー運賃の助成や民間事業者等へのバス等の運行委託など、既存の交通サービスを活用した支援も取り組まれている。しかし、地方部のなかでも民間事業者によるサービスの提供が困難な山間地においては、自治体が宅配支援すら取り組まなければならない状況にある。そして、それら宅配支援に共通する課題として、運転資金の確保が挙げられている。以上の状況を踏まえ、本研究では買い物弱者への支援が現在最も深刻な状況にある山間地を研究の対象に置くこととする。

4. 今後の課題

今後は、既存統計や新たな実態調査等を踏まえ、中山間地域の実態を明らかにし、施策の提案を検討する予定である。